

人の交わりから生まれる地域づくり —地域拠点としてのコミュニティカフェの可能性—

倉持香苗

日本社会事業大学 社会福祉学部

要旨:現代の地域は希薄化していると指摘されている一方で、依然として地域に対する期待が高まっている。具体的には、地域課題が複雑化・多様化した現代において包括的な支援体制の構築が求められているほか、「小さな拠点」すなわち地域拠点を中心として住民が相互に支え合うまちづくりの取り組みが期待されている。「小さな拠点」は、地域課題を話し合う「場」を提供する場所として、さらにまちづくりの取り組みを広げる拠点として重視されている。本稿では、地域拠点の一つとしてのコミュニティカフェを取り上げ、人の交わりから生まれる地域づくりの可能性について考察を試みた。

コミュニティカフェは、他者との交流を通じ、地域に多様な人が存在することを理解する場になっている。さらに、コミュニティカフェの内部におけるネットワークの構築に止まらず、外部すなわち地域住民や地域組織との関係を構築する拠点になりうると考えられた。

作業科学研究, 11, 28-38, 2017.

キーワード: コミュニティカフェ, 地域拠点, 地域づくり, 福祉コミュニティ

The 20th Occupational Science Seminar Special Lecture

Community Development Based on People's Interaction — The Potential of the Japanese 'Community Cafe' as a Local Communication Base —

Kanae KURAMOCHI

Japan College of Social Work

Abstract: Although it is thought that people's interrelationships in local communities have been weakening in recent years, they are still expected to play an important social role. In modern society, where communities are facing complex and diverse challenges, the establishment of comprehensive support systems is required. Also, community residents are expected to play a role in civic development, through mutual cooperation centered on 'small' (local communication) bases. Such small bases are now highly valued as providing a 'space' in which to discuss local issues, and from which to expand residents' civic initiatives. In this paper, we examine the potential for community development based on people's interaction, focusing on the 'community cafe' as a local communication base. We found that such cafes function as spaces for local residents to appreciate the human diversity of their community through social interaction. In addition, community cafes would appear to have the potential to function as bases for the establishment not only of networks of community cafe users, but of broader social relationships beyond the cafe-goers, including community residents and local organizations.

Japanese Journal of Occupational Science, 11, 28-38, 2017.

Keywords: Community café, A base of community, Community development, Welfare community

1. はじめに

住み慣れた地域を創り出す主体として、地域に期待が寄せられている。複雑化・多様化した地域課題の解決を行政に任せるには限界が生じているため、住民の声掛けや見守りのほか、NPO、任意団体、社会福祉法人、あるいは一般企業などが、地域を基盤とした活動を積極的に推進していくことが期待されているのである。

しかし、地域を基盤とした活動の必要性を提唱すれば、住民や民間団体の活動が増加するとは言い難い。例えば、地域住民が地域を基盤とした活動をおこなうためには、活動拠点の設置が不可欠である（厚生労働省これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008）という指摘がある。活動拠点は「小さな拠点（多世代交流・多機能型の福祉拠点）」として重視され、地域課題を話し合う場として期待されている（厚生労働省 新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム 2015）。近年では、他人事を我が事として受け止めること（厚生労働省 地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会 2016）、さらに個人が抱える複数の課題を総合的に捉え、包括的に対応できる仕組みづくりの必要性が指摘されている（厚生労働省 2016）。

最近では、他人事を「我が事」として捉える意識は誰かに押し付けられるものではないこと、個人の尊厳が尊重され、多様性を認め合うことができる地域社会をつくり出していくために住民主体による地域づくりを高めていくことが重視され、これまで支援の「受け手」であった人が「支え手」に回るような参加の場を地域に見出していくことの重要性が指摘された（厚生労働省 地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会 2017）。

一方、地域には、誰もが利用することができるコミュニティカフェがある。その定義は後述するが、制度により利用者あるいは参加者（以下、参加者）層が限定されている場所ではなく、誰もが気軽に立ち寄ることができる場所である。参加者はコミュニティカフェで多様な人と出会い、そこで自由に過ごすことができる。

こうした場所は、地域で生活する多様な人々に対する理解を深める場になるほか、地域に対する関心を高める場にもなる。飲食を目的とする場所との違いは、多様な人との出会いがあること、そして他者および地域に関心を寄せる機会を生み出していることにあると考える。

2. なぜ地域が注目されているのか

(1) 現代の地域状況をめぐる社会的背景

現代における私たちの生活において、情報機器が不可

欠なものとなっている。具体的には、スマートフォンやパソコン等の普及により、容易に情報を入手することが可能となり、国境を越えて意見を発信することも、仲間を募ることもできるようになった。

地域が希薄化しても、情報機器を活用することができれば、日常生活を送る上では問題が無いように思われる。ところが、情報機器が発達した現代においてもなお、地域における人間関係の構築が求められている。とりわけ近年は、地域住民による主体的な地域課題の解決に期待が寄せられるようになった。

しかしその一方で、人と人が顔を合わせる機会すなわち近所で挨拶を交わす頻度や、対面して意見を交換する機会が減少しているという現状がある。地域をめぐる動向をみると、例えば、単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯などは増加が予測されている（国勢調査 2010）。また、60 歳以上を対象にした「近所の人たちと親しく付き合っている割合」に関する調査結果によると、単身世帯は 26.0%、三世帯世帯は 46.1% となっており、高齢の単身世帯は近所との交流が少ない傾向にあることがわかる（内閣府 2014）。また、町内会や子ども会といった地域組織の加入率の低さが課題となっている地域も少なくない。

こうした状況にありながら、地震などの災害発生時に備えて日ごろから地域で声を掛け合い、顔見知りの関係を構築しておく必要性が指摘されている。また、近年では生活困窮とりわけ子どもの貧困がクローズアップされており、地域住民による支え合いの活動が重視されている。

地域には、子どもから大人まで、さまざまな人が暮らしている。先に述べた貧困についても、子どもの貧困のみならず高齢者の貧困まで幅広い。また、引きこもりといっても、児童生徒の引きこもりから壮年・中年といった大人の引きこもりまである。孫を育てている病弱の高齢者や、幼い兄弟の面倒を見ながら家事全般を担っている不登校児童もいる。このように複雑化・多様化した課題の解決は、もはや行政のみでは追い付かず、住民による地域福祉活動に期待が寄せられている。

希薄化した地域の状況と、地域に寄せられている期待は、乖離していないだろうか。希薄化した地域において、他人事を我が事として捉え、支え合う関係を構築するためのアプローチが課題となっているのである。

(2) 地域の変質に関する歴史的変遷

ここで、地域の変質について整理したい。従来、わが国においては、家族や近隣で支え合いながら住み慣れた地域で暮らし続ける世帯が少なくなかった。三世帯同居も珍しくなく、主に娘や嫁が高齢者を介護し、祖父母が孫の

面倒を見たり、近所の大人たちが子どもに声を掛けるなどしていた。

しかし高度経済成長期になると、若い世代を中心に都市に移り住むようになった。新しい土地には顔見知りの人はおらず、これまで生活していた地域のように気軽に声を掛け合う関係は減少した。やがて女性が就業するようになると、保育園が不足しベビーホテル問題が起きた。さらに青少年の非行も社会問題になった。1969年に国民生活審議会から公表された『コミュニティー生活の場における人間性の回復』においては、変貌する地域においてコミュニティは人間性回復の機能をもつことが提言された。具体的には、都市化の進展に伴い個別化が進み孤立感が深まる社会において、地縁を中心とした従来のコミュニティではなく、個を尊重しながら「住民要求と相違を実現する集団」（国民生活審議会 1969：156）が目指された。

実は当時、コミュニティ・リーダーの重要性が指摘されていた。ここでいうコミュニティ・リーダーとは、地域組織の代表者ではなく、一人ひとりが持つ可能性を発揮することができるリーダーを意味している。例を挙げると、「自己の専門性を地域活動において役立てるという側面を見出すのは、ひとりの住民として、ひとりの市民として当然の権利であるという発想である」（国民生活審議会 1969：177）として、誰もがリーダーになれるという考え方が述べられている。

筆者は、当時の考え方は、一人ひとりが主体的に地域づくりに参加する機会の創出につながったのではないかと考えている。さらに当時の審議会では、住民相互の人間的交流を図る場としての施設の必要性が提起され、住民による施設運営が望ましい姿であるとされていた。こうしたことから、1960年代にも地域内における人的交流の場の創出が検討されていたと考えることができる。

さて、若い世代が都市に移り住むと、元の地域に残された高齢者に対する介護の担い手や地域づくりの担い手の確保が課題となった。人口流出が続いた地域はやがて過疎化し、移動手段がある若い世代は街の郊外に遊びに出かけるようになり、かつて賑わっていた商店街は衰退した。一方、都市に移り住んだ若い世代は核家族になり、身近に人生経験が豊かな高齢者世代がいなくなったことから、些細な悩み事でさえ相談できる相手がいないという状況に陥った。

内閣府（2009）の調査によると、子を持つ親にとって、あればいいと思う地域活動は「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動」が60.9%で最も多かった。さらに『高齢社会に関する意識調査』（内閣府2016）によると、地域で困っている人がいたら「助けようと思う」割合は

69.6%であったものの、「助けようと思わない」と回答した理由として「普段付き合う機会が無いから」が多く挙げられていた。こうした調査結果からも、地域に誰もが気軽に利用できる場を設け、人が交わる機会を創出する必要があると考えられる。

また、バス路線の廃止に伴う交通手段の確保や買い物難民、商店街の閉鎖といった地域課題を抱える地域は、過疎地域に限らない。とりわけ近年は、都市部においても同様の課題が生じている。例えば、高度経済成長期に都市部に建てられたある大規模団地は、団地内の商店街で買い物を済ませることができたほか、バス路線が整備されていたことから、通勤通学にも便利で人気があった。しかし当時の入居者が高齢になり、成人した子どもが団地から出ていくようになると、入居者数が減少し、活気に溢れていた団地がひっそりと静まり返ってしまった。団地内の商店街はシャッター街と化し、バス路線も廃止され、買い物や移動手段の確保が大きな課題となっている。こうした例は決して珍しいことではない。かつては都市部では考えられなかった地域課題が生まれているのである。

（3）社会福祉領域における地域をめぐる論点

わが国における社会福祉関係の法制度の整備は、戦後まもなく始まった。はじめに福祉三法すなわち生活保護法、身体障害者福祉法、児童福祉法が制定された。戦後の生活困窮、身体障がい者や親を亡くした子どもたちの存在など、社会の状況に応じて法制度が整えられてきた経緯がある。その後も時代の変化と共に新たな法律が制定され、改正がおこなわれてきた。

しかし、社会の状況が変化し、複雑化・多様化した課題を抱えた人が増加している現代において、既存の法制度では解決しきれない、あるいは新たな法制度を整備しても追いつかない状況が生じている。厚生労働省（2008）は、『地域における「新たな支え合い」を求めて』において、複雑化・多様化した地域課題の解決は、もはや行政だけでは対応できず、住民の新たな支え合いの構築が求められると指摘した。そして、地域における住民の支え合いを構築するために、見守りや声掛け、簡易なボランティア活動の拠点など、住民による地域福祉活動が積極的におこなわれるための活動拠点の設置が不可欠であるとした。さらに、活動の場所および常駐者の存在の重要性を指摘している。

また、2015年に厚生労働省から出された『誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—』においては、これまでの日本の福祉サービスは対象ごとに充実・発展してきたが、

近年は様々な分野の課題が絡み合い複雑化し、世帯単位で複数分野の課題を抱える状況もみられると整理している。そして、従来の縦割りではなく、分野を問わず包括的に相談・支援を行うことが必要であり、誰もが支え合う共生型の地域社会を再生・創造することが求められると述べている。

ここで注目すべきは、「支援を受けながらできるだけその人らしい生き生きとした生活を継続するとともに、ときには支え手に回り、あるいはともに支え合うことが重要である」と指摘している点である。「支援者」と「受け手」という関係ではなく、相互に支え合う関係性の構築が求められているほか、「小さな拠点」を中心としたまちづくりの取り組みが期待されているのである。

3. 地域拠点としてのコミュニティカフェの概要

(1) コミュニティカフェの定義

先に述べた通り、本論では、地域拠点の一つとしてコミュニティカフェを取り上げ、そこで生まれる人の交わりと地域づくりに発展する可能性について考察する。はじめにコミュニティカフェの定義を確認したい。

筆者は 2011 年にコミュニティカフェの運営およびスタッフのアプローチに関する調査を実施した。当時、コミュニティカフェに関する明確な定義は存在しなかった。したがって、コミュニティカフェには認知症カフェや子育て支援センターというように参加者層が限定されている場所や、サロン、居場所、一般の飲食店やレストラン、会員限定の場所等が含まれており、コミュニティカフェがどのような場所を意味するのか明確にされていなかった。例えば「会員」といっても、数百円の支払いで会員になれる場所がある一方で、年会費として高額の支払いを必要とする場所もあった。筆者は、前者を「開かれた会員制」、後者を「閉ざされた会員制」として捉え、前者の場合にはコミュニティカフェとした。

コミュニティカフェを定義づける際に重視した点は、「飲食を共にする」という点である。一人で飲食をするのであれば、喫茶店やコーヒーチェーン店でも構わない。私たちが日常的に利用している喫茶店やファミリーレストランは、一人で過したり、家族や友人と食事や会話を楽しむ場所である。すなわち他の利用客との会話が始まり、意気投合することは稀である。こうした理由から、コミュニティカフェは「一人」あるいは「自分たち（仲間）」のみで飲食をする場所ではないという点にこだわった。

さらに、「誰でも」「いつでも」「気軽に」立ち寄れるという点を重視した。すなわち高齢者、子ども、障がい者というように、参加者層が限定されている場所ではないという

ことを意味する。これらを重視した理由は、筆者が各拠点の参加者に対して「なぜ『誰もが利用できる場所』を訪れるのか」という質問を積み重ねた結果、先に示した特徴が浮上したからである。

例えばデイサービスは、利用する曜日や時間が決まっている。行きたい時に出かけ、帰りたい時に帰宅するということは難しく、送迎バスを待たなくてはならない。そのほか、レクリエーションに参加しなくてはならず、自由に過ごすことができないという旨が語られた。また、子育て支援センターにおいてはすでに「ママ友」グループが出来上がっているため友達ができなかったり、同世代の子どもと比較されてしまう。「あの子は歩けるようになったのに、うちの子はまだ歩けない」「あの子はおむつがはずれたのに、うちの子はまだはずれない」と、一喜一憂してしまう。一方、多世代が利用する場所では、我が子よりも年齢が低い子どもがいれば、高い子どももいるため、比較されることは滅多にない。子育ての悩みは、先輩ママや子育てを終えた世代が聴いてくれる。「いつかはおむつがはずれるのだから大丈夫よ」という高齢者の言葉に救われた、という参加者もいた。

コミュニティカフェは、障がいがある人も、無い人も、高齢者も子どもも、誰もが利用できる場所である。買い物に行くついでに立ち寄ることもできれば、用事があり一度帰宅し、用事を済ませて戻ってくることもできる。行きたい時に行く。帰りたいければ、帰る。主体は、参加者である。また、参与観察を通じて、コミュニティカフェでは「自由に」過ごせるという点も特徴の一つであることを見出した。コミュニティカフェを訪問すると、他の参加者と会話している人もいれば、床に寝そべっている人もいる。親しく会話している姿を見て、以前からの顔見知りかと思いきや、つい先ほど出逢ったばかりだということも珍しくない。

このようにコミュニティカフェをめぐる状況を踏まえた上で、筆者は、コミュニティカフェを「飲食を共にすることを基本に、誰もがいつでも気軽に立ち寄り、自由に過ごすことができる場所」と定義した（倉持 2014）。

(2) コミュニティカフェの運営状況

コミュニティカフェは、その数だけ特徴ある運営がおこなわれている。その理由の一つとして、開設理由が異なる点が挙げられる。例えば、地域活性化を開設理由としている場所や、居場所がない人たちの拠点を設置したいという理由で開設した場所、住民が交流する拠点を作りたいという理由を挙げる場所などがある。そのほか、担い手の状況に応じて、あるいは参加者の状況や地域課題に応じて、運営形態が異なる。ここでは簡単に、運営状

況に関する調査結果を報告する¹⁾。

1) 運営主体

コミュニティカフェの運営主体は「NPO 法人」37.4%、「個人」27.3%、「任意団体」14.2%の順に多かった2)。

2) 開設理由

最も多い理由として挙げられた項目は、「住民が交流する場所を作りたいかった」が26.7%だった。続いて「子ども・障がい者・高齢者・不登校児童などの居場所を作りたいかった」21.7%、「地域を活性化させたいかった」13.6%、「働く場所を作りたいかった」13.1%だった。「飲食物提供の場所を作りたいかった」は11.0%であった。

3) 運営場所

運営場所は「店舗」が52.2%で最も多かった。次いで「公的施設」9.5%、「福祉施設」6.8%であった。コミュニティカフェは住宅を開放して運営する例もあるが、調査結果によると、「住宅（自宅以外）」10.4%、「自宅」6.8%であった。

4) 運営課題

コミュニティカフェを訪問すると、収入源の確保およびそれに伴うスタッフの確保が課題として挙げられることが少なくない。調査結果によると、「居場所づくり」を開設理由に掲げた場所では「補助金などを受けなくては運営が継続できない」が53.0%、「補助金などを受けずに運営できる」が47.0%という結果になった。一方、開設理由に「居場所づくり以外」を挙げた場所は「補助金などを受けなくては運営が継続できない」が38.5%、「補助金などを受けずに運営できる」が61.5%であった。開設目的に「居場所づくり」を挙げた場所では、運営の継続のための資金確保が課題である旨が明らかになった。

(3) コミュニティカフェの事例

コミュニティカフェは、どのような場所なのか。いくつかの例を挙げながらコミュニティカフェの多様性について紹介したい。

1) 食事の提供を主とする例

食事の提供を中心としたコミュニティカフェの開設理由は、高齢者の孤食、子どもの貧困、地域住民（多世代）が集い賑やかに食事をする場所の必要性など、何らかの問題意識に基づいていることが少なくない。NPO 法人が運営している例、料理が好きだという女性が運営している例、孤食や貧困などの課題に気付いた住民が共同で運営している例など、担い手は多様である。

通常の食堂と異なる点は、頻繁に通いやすいよう価格設定が低額であること、相席になるよう二人掛け以上のテーブルが用意されていること、食事の前後に編み物や将棋、お喋りをするなど自由に過ごせる空間が設けられていること

が多いという点である。近隣住民が取れたての野菜を寄付したり、もと管理栄養士がバランスの良い献立を考えたり、少々価格が高くなっても近隣の商店から食材を調達したり、化学調味料を一切使用せずに調理するこだわりがあるなど、場所によって様々な工夫がされている。

また、各自が好きなコーヒーカップで食後のコーヒーを飲んだり、参加者の俳句や絵画を室内に展示するなど、自らが選ぶ機会あるいは特技を披露できる機会が設けられている場所が少なくない。

2) 団地内における「繋がり」の構築を目的とする例

コミュニティカフェが団地内に開設されている例もある。大規模団地内にある商店街の一角に設けられている例や、空き室を活用した例、団地内集会所に設けられている例など複数のパターンがある。団地内に開設された主な理由として独り暮らし高齢者の増加や孤立死の発生などが挙げられることは、決して珍しいことではない。

団地内における希薄化した関係は、独り暮らし高齢者や職を失った入居者の引きこもり、生活リズムの違いにより近隣住民と顔を合わせる機会が無い、外国人で日本語が分からず地域（団地生活）に馴染めない等、様々な理由から生じている。とりわけ高度経済成長期に建築された団地では、入居当時は小さな子どもが多く、団地内が賑やかで、入居者同士の付き合いもあったが、当時から40年、50年と歳月が経過するに伴い、団地内の多くが高齢の入居者になってしまったという例もある。

こうした団地では、孤立した入居者の話し相手になりたい、困りごとがあれば相談に乗りたい、外に出る機会を増やしたい等の理由から、コミュニティカフェが設置されることが少なくない。その多くは団地自治会や民生委員などが中心となり運営されている。また、団地内に開設されたコミュニティカフェは、団地居住者に限らず団地外の住民とも交わる場になっている。さらに、コミュニティカフェが団地内に設置されていることから、管理組合や団地自治会からのお知らせなどの情報交換が日常的におこなわれている。

一方、団地を基盤とした活動が積極的に行われているとはいえず、自室に閉じこもり、誘われても出かけてこない入居者もあり、彼らに対するアプローチが課題となっている。

3) 地域活性化を目的とする例

衰退した地域の活気を取り戻そうと、商店街（シャッター街）の一角に拠点を設ける例もある。運営主体は様々であるが、かつての商店街の賑わいを知る住民によって運営される例が少なくない。こうした場所は、食事の提供を主とする例もあれば、イベントを積極的に開催している例もある。具体的には、近隣商店の店主が店の専門知識を披露する場を設けたり（例えば、八百屋の店主が、美味

しい野菜の見分け方に関する講座の講師を務める)、地域で活動するサークルの発表会を開催する等がある。こうした企画は、一人ひとりの特技や知識を披露する場に止まらず、これまで大型スーパーで買い物をしていた参加者が個人商店で買い物をするようになったり、イベント参加者同士が意気投合し仲良くなるなど、個人の行動に影響を与えるきっかけになる。

そのほか、定期的にフリーマーケットを開催し、売り上げを運営費用の一部に充てている例もある。フリーマーケット開催の意義は、地域活性化のみならず、コミュニティカフェを利用していない地域住民が気軽に参加できる点にある。コミュニティカフェの存在を認識していても利用するに至らなかった地域住民にとって、屋外で開催されるフリーマーケットは、気軽に参加できる点に加え、運営者との会話を通じてコミュニティカフェに対する理解を深めたり、これまで出会わなかった住民同士の交流の場を創出する機会となっている。

フリーマーケット参加者からは、「人と人とのつながりが濃い。新たなつながりができる」「売る・買うだけでないコミュニケーションが取れる」「知り合いができる」といった感想が聴かれる。筆者がフリーマーケットの参加者に対してアンケート調査を実施したところ、商業目的としたフリーマーケットとの違いを感じている旨が明らかになった。とりわけ筆者が目にした点は、フリーマーケットで知り合いができたという点である。その理由の一つとして、スタッフがこれまでコミュニティカフェ(屋内)でおこなってきたアプローチが、フリーマーケット(屋外)でも実践されている点が考えられた。

コミュニティカフェは、日中独居の高齢者や不登校の青年など、居場所を求めている人々の利用が少なくないが、フリーマーケットのように屋外で開催するイベントには、日ごろ足を踏み入れない地域住民が多く集まる傾向にある。普段はコミュニティカフェを利用しない参加者が、フリーマーケットを通じて知り合いを作っていたという事実から、コミュニティカフェのスタッフの実践が屋外においても機能するものであるということが考えられた。

フリーマーケット(屋外)において構築されたネットワークは、コミュニティカフェ(屋内)において築かれたネットワークとは異なる。その主な理由は先述の通り、参加者が異なるからである。コミュニティカフェを拠点として両者が交わる機会を創出し、重層的なネットワークを構築することが期待される。

4) 自宅を開放し人が交わる場を設けた例

全体を占める割合としては決して多くはないが、自宅を開放した例もある。ここで紹介する拠点は、障がいのある

無や世代を問わず、誰もが利用することができ、人が交わる拠点として自宅を開放した例である。住宅であるから、キッチン、リビング、和室、洋室、1階、2階などさまざまな空間がある。リビングのソファで寝転ぶ若者がいれば、和室で子どもとおもちゃ遊びをする親子もいる。洋室でキーボードを演奏する青年や、キッチンで洗い物を手伝っている参加者もいる。その光景は、まるで一つ屋根の下(自宅)で家族がそれぞれ別の事をして過ごしているかのようである。このように自宅を開放した場所を利用する参加者は、「実家に帰ってきたようだ」「懐かしい」「まるで大家族のようだ」という感想を述べる。

しかし、参加者がバラバラに過ごしているのは、相互交流は難しい。ある場所では、昼食とおやつ時間に自己紹介を実施している。12時と15時には全員がリビングに集い、昼食またはおやつを食べながら自己紹介をする。名前を言って終わる自己紹介ではなく、必ず「本日のお題」が設定される。そして大人も子どもも、自分の名前と「お題」について話をする。「お題」は、「年末までにしておきたいこと」「感動するほど美味しかった食べ物」「嬉しかったこと」「最近観た映画」など多様である。子どもが「お題」を出すこともあれば、その日に話したいテーマを決めて来た参加者が「お題」を出すこともある。乳幼児については、子どもが幼いうちは保護者が子どもの名前と年齢を言うが、子どもが初めて自分の名前を言えた日には、大きな拍手が起こる。

この自己紹介は、たとえ前日と同じメンバーであっても、仲の良い友達同士であったとしても、必ず実施される。様々なテーマについて話をする中で相互理解が深まるという理由からである。ちゃぶ台のような小さなテーブルをいくつも並べ、賑やかに、そして時には深刻なテーマを共有している様子は、まるで大家族の家族会議のようである。

4. コミュニティカフェの特徴とスタッフのアプローチ

(1) コミュニティカフェの特徴

コミュニティカフェは多様であり、少なくとも一般的な「カフェ」とは異なる。コミュニティカフェでは参加者同士が緩やかにつながる場が創り出されており、その場を創り出す主体は参加者とスタッフである。すなわち、スタッフがプログラムを用意し、参加者が参加する(受け身になる)というのではなく、その場にいる一人ひとりが自分らしく過ごすことにより、場が創られていく。

ところで、場所(拠点)を設置すればこうした場を創り出せるのだろうか。筆者は、コミュニティカフェのスタッフのアプローチが不可欠であると考えている。コミュニティカフェの場所を知っていても中に入ったことが無いという人に対し

て、どのようなアプローチが必要なのか。コミュニティカフェを初めて訪れた参加者がその場に馴染むためには、どのようなアプローチが必要とされるのか。何らかの課題を抱えた参加者にどのように対応するのか。住民や町内会との関係はどうすればよいのか。このように細かく検討すると、コミュニティカフェのスタッフのアプローチが重要であることがわかる。

例えば、コミュニティカフェに入りやすいよう、入口にベンチを設置した例がある。入り口は通りに面しており、そこは散歩コースになっていることから、散歩途中の休憩場所としてベンチに腰を下ろす人が増えた。スタッフは腰掛けた人に声をかけ、室内で休憩しないかと誘っていた。次に、子どもの利用を増やしたいと考えたスタッフは、学校帰りの子どもが気軽に立ち寄れるよう、ベンチに大きなぬいぐるみを置いた。人の大きさほどのぬいぐるみは大人気で、子どもが立ち寄るきっかけになった。さらに入り口の脇に駄菓子コーナーを設けると、学校帰りの子どもが駄菓子を買いに来るようになった。そして週末には家族と共に駄菓子を買いに来るようになり、幅広い世代の利用に結び付いた。

そのほか、男性の外出頻度を増やすために「男の料理教室」を企画した取り組みもある。通常の料理教室では女性がその場を仕切ってしまう、男性の出番が無くなってしまうため、男性限定にしたという。一方、子どもと高齢者の交流ができるよう、地域に伝わる伝統料理の教室を企画し、地域の高齢者に講師を依頼するという実践もあった。高齢者にとっては、自らの知識と技術が役立つという喜びにつながり、参加者である子どもと保護者にとっては、地域の歴史に関する話を聴く機会になるほか、伝統的な料理を学ぶ機会にもなる。料理教室の参加を機に、道で偶然再会し、挨拶を交わすようになったという例もある。

コミュニティカフェは、緩やかな人的ネットワークが構築される場所として期待されるが、そのためにはスタッフによる小さな「仕掛け」が積み重ねられていることがわかる。

(2) コミュニティカフェのスタッフのアプローチ

先述したように、コミュニティカフェには通常の飲食店とは異なる特徴がある。その時、その場にいる参加者と共に、その日のコミュニティカフェが創られている。しかしそれだけではなく、スタッフがいくつかの「仕掛け」をしている。

筆者が実施したコミュニティカフェのスタッフに対する調査結果(倉持 2014)によると、参加者が「知り合いになる」と回答したコミュニティカフェでは、スタッフによる共通のアプローチがあった。具体的には、スタッフが「参加者と共にその場を創る」という考え方に基づいた実践をおこなっていたのである。

例えば、分析の結果抽出された「完璧にしない」というキーワードを紹介する。スタッフは意図的に「隙」を作り、参加者が「手伝おうか?」と気軽に手伝える(場づくりに関われる)よう仕掛けていた。私たちが日常的に利用する喫茶店やレストランでは、サービスを提供する「店員」と、サービスを受ける「客」の関係になる。しかしコミュニティカフェは「共に場を創る」場所であるから、参加者がコーヒーカップをキッチンに運ぶことがあれば、皿洗いを手伝うこともある。また、イベントのチラシを作成したり準備を手伝うこともある。絵が得意な参加者にパンフレットのイラストを頼んだり、元教員だという参加者に不登校の子どもの勉強を教えてほしいと依頼したり、小学生向けの夏休みのイベント企画を大学生に頼み、理科の実験教室を開催するなど、参加者が場づくりに関わる機会を積極的に設けている。

こうしたスタッフのアプローチは、利用客にとって、「自分がその場で、誰かの役に立っている」という自己肯定感を生むと考えられる。すなわち参加者は、サービスを「受ける」という、受け身の存在ではなくなる。子どもでも、高齢者でも、障がいの有無に関わらず、個人の特技を生かし、他者と交わるきっかけを創出できる点に、コミュニティカフェの特徴がある。そして、だからこそ、これらの実践をおこなうスタッフの存在が重要であると筆者は考えている。

また、参加者を一人きりにさせないというスタッフも少なくない。すなわち自ら好んで一人で過ごす「一人」ではなく、集団の中でぼつんと孤独に過ごす「独り」にしないということである。そのためにもスタッフは参加者に声をかけ、気が合いそうな人を紹介するなどしてネットワークを構築していく。スタッフは、参加者が何処から来たのか、趣味は何かといった情報を、会話の中からさり気なく把握する。そして「あの参加者と趣味が同じだから気が合いそうだ」と思えば、両者を紹介する。

ただし、誰もが特技を持っているわけではない。参加者の特技がわからない場合には、意図的に、何かを手伝ってもらふ。例えば、通信の発送作業の手伝いを頼んだり、図書の整理を頼む。頼まなくても済むようなことであっても、何らかの作業を考え、複数の参加者に依頼する。手伝いに加わった参加者は、作業を通じて、いつしか和気あいあいとお喋りするようになり、作業が終わる頃にはすっかり打ち解けている。

こうして利用客は、スタッフの「仕掛け」により他者と知り合い、自らがその場に受け入れてられていることを実感する。そしていつしかその場所を居場所として、自分らしく安心して過ごせるようになる。

コミュニティカフェでは、そこを利用しなければ知り合うこ

とはなかったであろう参加者に悩みを相談し、アドバイスをもらう、あるいは皆で一緒にどうしたらよいか考えるといったやりとりが生まれている。専門機関に相談するほどではないが誰かに話を聞いてほしかった、同じ境遇にある人からのアドバイスを聴くことができ参考になった、自分の心に秘めていた思いを話せただけでスッキリした、といった参加者の声を聴くことは珍しいことではない。

5. コミュニティカフェを利用する理由

筆者は、コミュニティカフェの参加者に対して、コミュニティカフェを利用する理由についてインタビュー調査を実施し、その内容をコード化しカテゴリー名を付与する作業および記録分析をおこなった。インタビュー調査では、参加者が受け身の立場ではないことすなわちその場を共に創り出せることの喜びや、自らの特技を生かせる場所、自らが他者に認められる場所、という旨が語られることが少なかった。さらに、多世代が集う場所あるいは障がいの有無を問わず誰もが利用できる場所を利用することによる自らの学びが語られた。以下、調査結果の一部を紹介する。

(1) 多様な人との交わり

年上だったり年下だったり、学生さんだったり、男女問わず。情報交換じゃないけど、子育ての話ばかりじゃない話ができたりとか、そういうのがちょっと楽しいなあとと思います。(会社員)

多様な人の中で過ごすということは本当にいろいろなことが起きて、人が生きていく力になると思うから。(30代)

同世代あるいは同じ環境に置かれた者が集う場所は、例えば認知症高齢者の介護者の会、不登校児童の親の会などがある。こうした場所は、課題の共有や相互理解のしやすさなどにおいても必要とされている。しかしコミュニティカフェのように多様な環境に置かれている者が出会う場所には、多様な者が集まる場所ならではの学びや楽しさがある。その日の参加者によりその日の場が創出されるとするならば、多様な者が集まるからこそ生まれる場があると考えることができる。

筆者が、地域拠点としてのコミュニティカフェについて、参加者層を限定しない場所すなわち誰もが利用できる場所であると定義した理由は、参与観察ならびにこうした参加者インタビューによる声に基づいている。

(2) 障がい者理解～福祉教育の場～

はじめは障がいを持つ子どもたちに親子で戸惑い、近づくこともできなかったのですが、通ううちに慣れてきて、AちゃんやBちゃんが来ると喜んで話しかけに行くようになりました。(幼児の母親)

コミュニティカフェの定義にある「誰でも」とは、年齢が幅広いだけでなく、障がいがある、経済的困窮、不登校など様々な課題を抱えた人を含む。すなわち参加できない人はいない。

筆者は2016年度に、約20年前のコミュニティカフェの参加者を対象としたインタビュー調査を実施した。そこでは、幼い子どもたちが、障がいのある子どもと共に遊びながら相互理解を図っていた様子が語られた。具体的には、子どものみならず、大人も、「どうやって(障がいのある子どもと一緒に遊んだらいい?)」「何か手伝いましょうか」と本人に、あるいは保護者に声をかけ、障がいに対する理解を深めていたということだった。さらに、当時、障がいがある我が子連れで遊びに来ていたという母親からは、帰り道にバス停でバスを待っていたところ、公園で一緒に遊んだ子どもたちから「〇〇くん、さようなら」と名前を呼んで声をかけてもらったことがたいへん嬉しく、現在も忘れられない思い出であるというエピソードが語られた。

コミュニティカフェでは、さまざまな状況に置かれている人、さまざまな背景を持つ人との出会いがある。とりわけ障がい児(者)がコミュニティカフェを利用することにより、特別な機会を設けるのではなく、日常的な関わりを通じて、福祉教育がおこなわれると考えることができる。

(3) ふらりと立ち寄れる自由さがある(利用の主体は参加者にある)

久しぶりに来てくださった年配者Aさんは、「いや～、この歳になってこんな小さい赤ちゃんが抱っこできるなんて、うれしいわ～」と感激してくださり、お昼にご自宅に戻られて、午後にも遊びに来てくださり、赤ちゃんと遊んでくださったり、松ぼっくりにビーズを飾るという手芸をお母さんたちと楽しんでくださっているようでした。(記録:A2013)

ここには、多世代が交わる様子、気軽に入出りできる様子、自由に過ごしている様子が記されている。地域拠点としてのコミュニティカフェは、誰もが利用することができるからこそ、親子、学生、高齢者、近隣住民、サラリーマンなどが立ち寄り、新たな交流が生まれる。コミュニティカフェ

を利用する理由として、日常生活では出会うことが無い人との出会いがあるというほかに、ふらりと立ち寄れる場所だからという理由を挙げる参加者は少なくない。とりわけ気軽に立ち寄れるという理由を挙げた参加者の多くは、幼い子どもを連れた母親や高齢者だった。例えば制度に基づいて設置された場所では、あらかじめ決められた利用日時に自らの行動を合わせなければならない点や、自由に過ごせない点、若い世代あるいは人生の先輩である高齢者など異世代との出会いが無い点などが挙げられた。

コミュニティカフェの主体は参加者である。例えば、午前中、買い物の前に立ち寄り、買い物の帰りにお喋りを楽しみ、昼に一度帰宅し、15 時頃にお茶を飲みに来る、というように自らの予定を中心として利用することが可能になる。コミュニティカフェにはこうした自由があるという。一日に何度訪れても、その度に顔ぶれが異なり、過ごし方も異なる。その場にいる参加者によりその場が創り出されるから、創出される場は常に異なるのである。

(4) 受け入れられる・自己を解放することができる

やっと我が家の事情を話すことができました。話してみたら気が楽になりました。温かい励ましの言葉「大丈夫だよ」と皆さん言うてくださって。すごく嬉しかったです。(幼児の母)

先に筆者は、「賑やかに、そして時には深刻なテーマを共有している様子は、まるで大家族の家族会議のようである」と述べた。コミュニティカフェにおいて「実は、私は…」と自らの境遇や悩みを打ち明ける場面に遭遇することは珍しくない。例えば、筆者が参与観察を実施している日すなわち「日ごろ見かけない人（筆者）」がその場にいるにも関わらず、深刻な話が始まる。時にはこらえきれなくなった涙を流しながら話を続ける参加者もいる。その内容は、一家の大黒柱がリストラされてしまった、家族から暴力を受けている等、さまざまである。

なぜこうした話ができるのか。「ママ友」との違いは何か。こうした筆者の問いに対する回答の多くは、「ママ友」は表面だけの付き合いで、ここ（コミュニティカフェ）とは付き合い方が違うという内容である。もちろん、全員に該当するとは限らないが、コミュニティカフェでは自分らしく過ごすことができるほか、違いを受け入れられる場所すなわち排除されることがない場所だから、安心して過ごせるのだという。

(5) 役割があること

例えば、掃除1つにしたっていいのね。「これやって」と言われれば喜んで。時間作ってでも行きたいなっていう感じはありますね。(地域住民 1)

コミュニティカフェの場づくりに参加することすなわち役割を求めている声は、地域住民からも聴かれた。コミュニティカフェのスタッフに「ぜひ来てください」と言われても、ただその場に居るだけになってしまうため、近所であっても利用しにくい。しかし「〇〇を手伝ってほしい」と頼まれれば、積極的に参加したいというのである。

コミュニティカフェにおいて、参加者や地域住民が担う役割は数えきれない。例えば、飲み終えたコーヒーカップをキッチンに運ぶ・洗う、テーブルの片づけをする、室内を掃除する、掲示物を作成する、イベントの企画・準備・運営を手伝う、自らの特技を生かして講座の講師になる、初めて訪れた訪問者に対してコミュニティカフェの説明をする、その場に慣れていない参加者に話しかける、チラシや通信を作成・配布する、などである。コミュニティカフェでは、何らかの役割を持った参加者の生き生きとした姿がみられる。

6. コミュニティカフェを中心とした地域づくり —地域拠点としてのコミュニティカフェの可能性—

(1) 福祉コミュニティ形成とコミュニティカフェ

最後に、コミュニティカフェが福祉コミュニティ形成の拠点となる可能性について考察する。岡村重夫(1974)は、制度的福祉が主流であった1970年代に「福祉コミュニティ」を提唱した人物である。具体的には、地域福祉のための地域組織化活動について、一般的なコミュニティにおける住民の関心と高齢者や低所得者などの問題や要求は異なることから、生活上の不利条件や日常生活上の困難を持っている人々が共通の関心事項を基に特別なコミュニティを形成する必要があると指摘した。このコミュニティが「福祉コミュニティ」である。岡村の「福祉コミュニティ」は一般的コミュニティとは異なるものとして説明され、組織の中核である第一の構成員として「現実的または可能的なサービス受給者ないしは対象者」を位置付け、第二の構成員として生活上に不利益を持つ人たちの代弁者、その次にサービス提供機関を位置付けている。

筆者は、1970年代に提唱された福祉コミュニティの考え方は、現代においても依拠できる理論であると考えている。現代は、制度の枠に当てはまらない人や社会的に孤立している人々を受け入れ、住民自身が対等の立場で支え合

うこと、個別あるいは地域課題を解決する活動を主体的におこなうことが求められている。1970年代には一般的コミュニティの下位概念として位置付けられていた福祉コミュニティであったが、現代は一般的コミュニティと福祉コミュニティが一体化した社会になっており、こうした社会を積極的に創り出すことが求められていると考えている。

岡村はさらに、たとえ地域社会で生活していても、社会関係を維持あるいは促進させなければ意味が無いと論じている。そしてそのためには対象者のみにアプローチするのではなく、地域社会全体のこととして考えていく必要性を強調している。筆者は、現代において岡村の理論を具現化する際に、「一般的コミュニティ」と「福祉コミュニティ」というように二分して考えるのではなく、コミュニティ内で住民の主体的な活動を生み出し、支え合いの関係を構築することが、現代における福祉コミュニティづくりではないかと考える。そして、岡村の考え方を具現化する場所の一つが、地域拠点としてのコミュニティカフェであると考えている。

(2) 地域拠点としてのコミュニティカフェの可能性

最後に、通常の喫茶店とは異なるコミュニティカフェについて、地域住民はどのように受け止めているのかについて紹介したい。

町会の行事なんかにも入っていただいて、手伝っていただいています。お互いに手伝いを。(地域住民2)

「何かやってるなー」「こういうこともやってるんだなー」という、近くにそういう施設があるっていうことは、私たち(住民)にとっても喜ばしいこと。(地域住民3)

コミュニティカフェは「誰もが」利用できる場であるから、住民が立ち寄ることもある。町会が会合の会場としてコミュニティカフェを利用することもある。また、コミュニティカフェが町会や商店会に加入すると、行事を手伝う機会や参加する機会が増える。またその逆に、加入した組織からも、コミュニティカフェのイベントの手伝いに参加するようになる。こうした相互の関わりは、コミュニティカフェに対する地域の理解を深めるきっかけになる。

例えば、コミュニティカフェが町会の祭りの手伝いや火の用心に参加したり、町会がコミュニティカフェのイベントの手伝いをしている例がある。また別の例では、日中は商店の店番があるためコミュニティカフェの中に入らないものの、通りがかりに中の様子を気にかけているという住民がいた。最近では、近くに建設された新しいマンションの住民らしき人すなわちこれまで見かけたことがなかった参加

者が増えていると感じることがあるという。地域に根差したコミュニティカフェは、地域と参加者をつなぐ拠点あるいは波打ち際のように両者が交わる場所になっているのではないだろうか。

7. おわりに

コミュニティカフェの運営は多様であり、その数だけ異なる実践がある。すなわちコミュニティカフェの運営内容は規定されておらず、誰でも自由に運営できる場所だからこそ、その場あるいはその地域で求められている実践を展開することができる。そしてコミュニティカフェには「その時、その場にいる者」の相互作用によって創り出されるという醍醐味がある。だからこそ、参加者は制度化された場所との違いを感じ、他者との交わりやそこから創出される場を楽しんでいるのではないだろうか。

筆者は地域拠点について、制度化された場所のみならず、コミュニティカフェのように誰もが自由に利用できる場所が地域に混在することが望ましいと考えている。地域住民の主体的な活動により互いに支え合う関係の創出が求められている現代において、地域住民をはじめとする参加者が各拠点で多様なネットワークを構築することが、現代における新たな福祉コミュニティの形成につながると考える。

今後ますます地域課題が複雑化し多様化するであろう。そして地域拠点の役割はさらに重視されると考える。地域拠点としてのコミュニティカフェが希薄化した地域においてどのような役割を果たすのか、さらに研究を深めていきたい。

※本稿は、第20回作業科学セミナー特別講演(2016年12月4日開催)の内容を基に執筆したものである。

※本稿は、科研費(研究課題番号15K03979)の研究の一部である。

注

- 1) 全国調査結果の詳細および事例の詳細については、拙著(倉持2014)をご参照いただければ幸いである。
- 2) 調査票の「その他」の記述欄に「任意団体」という記載が多かったことから、集計の際に「任意団体」という項目を新たに設けたため、任意団体の正確な数を把握したとは言い難い。

文献

厚生労働省 新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム(2015). 誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した

福祉の提供ビジョン―. 2015 年 9 月 17 日.

<<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaiihokenfukushibu-Kikakuka/bijon.pdf>> 参照日 2016.9.15.

厚生労働省 地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）(2016). 地域力強化検討会中間とりまとめ～従来の福祉の地平を超えた、次のステージへ～. 2016 年 12 月 26 日.

<<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaiihokenfukushibu-Kikakuka/0000149997.pdf>> 参照日 2017.7.1.

厚生労働省 地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）(2017). 地域力強化検討会最終とりまとめ：地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ. 2017 年 9 月 12 日.

<<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaiihokenfukushibu-Kikakuka/0000177049.pdf>> 参照日 2017.9.30.

厚生労働省 これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008). 地域における「新たな支え合い」を求めて―住民と行政の協働による新しい福祉―. 2008 年 3 月 31 日.

<<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/dl/s0331-7a.pdf>> 参照日 2016.9.15.

厚生労働省 (2016). 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部について.

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000134707.pdf> 参照日 2017.7.1.

国民生活審議会 (1969). コミュニティー生活の場における人間性の回復.

<<http://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I000008004601-00>>

倉持香苗 (2014). コミュニティカフェと地域社会. 明石書店.

内閣府 (2009). 「少子化対策に関する特別世論調査」の概要.

<survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h20/h20-syousika.pdf> 参照日 2016.9.15.

内閣府 (2014). 高齢者の日常生活に関する意識調査結果.

<<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h26/sougou/zentai/index.html>> 参照日 2016.9.15.

岡村重夫 (1974). 地域福祉論. 光生館.

総務省統計局 (2010). 平成 22 年国勢調査結果.

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001039448>> 参照日 2016.9.15.